令和3 年度分野基本政策政策予算費目所属コード03030701002135000

(担当課) 住宅課

(責任者) 平口 学

(基準日) R3.7.1

政策シート政策名

07 市営住宅の既存ストックの活用

予算費目名 01 住宅費

1基本情報

(1) 総合計画体系

分野

03 安全·安心·快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになって いる。

政策の柱 (10年後)

◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策

03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- 〇施設点検等を定期的に実施し、老朽化した建物や設備等の修繕を計画的に行い、良好な居住環境の確保とともに適正な維持管理を行う。
- 〇応募倍率の高い団地の空家を優先して修繕し、入居募集を行い良質な住宅の提供を行う。
- 〇法人が連帯保証人と同等の役割を果たす家賃債務保証制度を導入し、市営住宅への入居の円滑化を図る。
- 〇初期滞納者の早期対応や長期(高額)滞納者との交渉等、継続した納付指導を実施し、家賃収納率の向上を図る。
- 〇浜松市公営住宅等長寿命化計画(R3~R12)に基づき、既存ストックの計画的な修繕を実施し、安全性の向上や長寿命化を図ると共に、 老朽化が進んだ団地の用途廃止(解体撤去)を行う。
- 〇浜松市住生活基本計画の推進と住まいづくり全般にわたる調査研究及び施策の推進を図る。
- ○第4次地震被害想定に基づく建設型応急仮設住宅の必要戸数19,896戸を早期に確保するため、建設可能敷地の個別台帳化を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

U) fili						
2 政策コストの状況(千円)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	1,841,214	1,082,182	937,265			
決算	1,780,657	1,031,755				
人件費(報酬等)(A)	113	154	204			
人件費(人工分)(B)	169,600	155,600	156,400			
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,950,370	1,187,509	1,093,869	·	-	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市営住宅管理戸数	-	目標	5,893	5,854	5,833	5,793	5,754	5,724
川呂は七官垤尸数	Γ.	実績	5.919	5 854				

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

- ○施設点検等を定期的に実施し、老朽化した建物や設備等の修繕を計画的に行い、良好な居住環境の確保と適正な維持管理を行った。
- 〇応募倍率の高い団地の空家を優先して修繕し、良質な住宅を提供するため入居募集を行った。
- 〇初期滞納者の早期対応や長期(高額)滞納者との交渉等、継続した納付指導を実施し、家賃収納率の向上を図った。
- 〇ストック総合活用計画(H23~R2)に基づき、既存ストックの計画的な修繕を実施し、安全性の向上、長寿命化を図ると共に、用途廃止を行い、良好な住宅を供給した。
- 〇市営住宅の住棟(ストック)状況の適切な把握、長寿命化、集約化を図るため、浜松市公営住宅等長寿命化計画(R3~R12)を策定した。
- 〇浜松市住生活基本計画施策の推進及び進捗管理を実施した。
- 〇建設型応急仮設住宅の建設可能敷地について、公有地53敷地分の個別台帳化を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

- ○施設点検等を定期的に実施し、老朽化した建物や設備等の修繕を計画的に行い、良好な居住環境の確保と適正な維持管理を行った。
- 〇応募倍率の高い団地の空家を優先して修繕し、良質な住宅を提供するため入居募集を行った。
- 〇初期滞納者の早期対応や長期(高額)滞納者との交渉等、継続した納付指導を実施し、収納率の向上を図った。
- 【住宅使用料の現年度収納率:99.63%】
- 〇市営住宅の減(指標)については、R2年度は21棟65戸を解体、達成率は100%であり、計画通りに用途廃止した。
- 〇浜松市公営住宅等長寿命化計画(R3~R12)を策定し、各団地の住棟別に「集約建替、団地内集約、維持管理、用途廃止」を計画した。
- 〇浜松市住生活基本計画の施策の推進及び進捗管理を計画通り実施した。
- 〇建設型応急仮設住宅の建設可能敷地について、公有地53敷地分の個別台帳化を行った。

令和3 年度分野基本政策政策予算費目所属コード(担当課)(責任者)(基準日)03030701002135000住宅課平口 学R3.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	策実現のために実施する事				÷	コスト	事業費		人	エ		報酬
	事業名	合戦略	点戦略	主要完		(千円)	(千円)	正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	(千円)
1	市営住宅管理事業	0	_	0)	618,399	524,155	10.2	2.4		5.0	204
2	市営住宅ストック総合改善 事業	0	_	0)	350,215	326,375	3.2	0.4			
3	市営住宅建設事業	0	_	0	0							
4	住まいづくり推進事業	0	_	0)	54,377	36,317	2.3			0.7	
5	高齢者向け優良賃貸住宅助 成事業(補助金)	0	_	0)	36,632	32,292	0.5			0.3	
6	災害対策事業	0	_	0)	9,440	7,340	0.3				
7	(新規)住宅施策デジタル運 営経費(一般諸経費のみ)	_	_	_		6,066	5,086	0.1			0.1	
8	住宅施策運営経費(一般諸 経費のみ)	_	_	_		18,740	5,700	1.4	0.2		0.9	
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
	計					1,093,869	937,265	18.0	3.0		7.0	204

令和3年度分野
03基本政策
03政策
07予算費目
01所属コード
002135000事業
01(担当課)
住宅課(責任者)
平口 学(基準日)
R3.7.1

事業シート (事業名) 01 市営住宅管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市営住宅5,854戸(R3. 4.1)を適正かつ効率的に管理運営することにより、良好な居住環境を保ち、居住のセーフ ティネットとしての役割を担う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S24	-	一般会計	自治事務(法令義務)	公営住宅法 浜松市営住宅条例 地方自治法

(3) 事業の位置付け

主要事業	0	※「総合戦略	合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。									
総合戦略	0	(施策)	III-4(1)ア									
重点戦略	_	(戦略項目)										

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市					'
事業とゴールの 関連性	安定と安心が持続でる	きる住生活の)実現		

2 事業コストの状況(千円)

			R1	R2	R3	R4	R5	R6
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
事業費(千円)		予算	549,895	573,210	524,155			
尹未負(十口)		決算	504,927	538,607				
		国·県支出						
		市債						
		その他	497,269	538,607	524,155			
		一般財源	7,658					
		一般会計繰入金						
人件	費(幸	服等)(A)	113	154	204			
人件:	費(丿	(エ分)(B)	96,940	94,140	94,040			
		正規	9.9	9.9	10.2			
人工		再任用(h31)	2.0	2.0	2.4			
人工		再任用(h26)						
	会計	年度任用職員(人事課予算)	7.3	6.3	5.0			
年間経費(予算	又は決算+A+B)	601,980	632,901	618,399			

	** >4. -		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	OH MAN	4 65 1 1		<u> </u>		
指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
住宅使用料の収納率の向上(現年			目標	98.2	98.21	98.22	98.23	98.24	98.25
度収納率)			実績	99.37	99.63				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

事業 (担当課) (責任者) (基準日) 政策 予算費目 所属コード 分野 基本政策 令和3年度 住宅課 03 03 07 01 01 平口 学 002135000 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 〇施設点検等を定期的に実施し、老朽化した建物や設備等の修繕を計画的に行い、良好な居住環境の確保と適正な維持管理を行う
- 〇指定管理者の業務に対する定期的な確認及び検査を実施し、第三者委員を含めた事後評価により、適正な指定管理事業の推進を図る。
- 〇耐用年数を経過し、老朽化が著しい市営住宅は、入居者の退去後、速やかに空家の用途廃止(解体)を行うとともに、借地については返還をして借地解消を図る。
- 〇滞納者に督促状・催告書を適宜発送し納付指導を強化する。初期滞納者(2か月分滞納者)には、直接訪問等による納付催告を行うなど、早期の滞納解消を図る。また、長期(高額)滞納者に対しては、連帯保証人への催告を強化する。
- 〇生活保護受給世帯の代理納付を推進する。
- 〇収入超過者に収入超過者認定通知書を送付すると共に、収入に応じた割増賃料を住宅使用料に賦課することにより、明渡 しの努力を促す。
- 〇市営住宅の状況の適切な把握、長寿命化、集約化を図るため、浜松市公営住宅等長寿命化計画(R3~R12)を策定する。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

【成果】

- 〇滞納者への督促状・催告書を送付、初期滞納者(2か月分滞納)には、電話催告を止め直接訪問等による納付指導にすることにより、滞納者の早期納付を促した。
- 〇長期滞納者の連帯保証人への催促を強化した結果、過年度の使用料収納率は昨年度に引き続き高い数値であった。

【住宅使用料の過年度収納率:32.14%】

- 〇生活保護受給者世帯の代理納付を促進【R2年度末75.32%、代理納付可能な世帯は概ね全てに実施】
- 〇計画的な納付指導。【法的措置:強制執行による完納1件(支払督促+給与差押)】
- 〇耐用年数を経過した市営住宅の入居者の住み替え(移転)を行った。【篠原団地ほか3団地8件】
- 〇借地解消促進のため、平沢団地3棟4戸、半場団地1棟2戸、摩訶耶団地2棟4戸を解体、天神団地については借地の一部を 購入した。
- 〇浜松市公営住宅等長寿命化計画(R3~R12)を策定し、住棟別に「集約建替、団地内集約、維持管理、用途廃止」を計画した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

所得税法改正に伴う、公営住宅施行令の改正に対応するため、令和3年6月末までに市営住宅入居者収入認定業務に係るシステム改修を行う。

6 事業の見直し(Action)



1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
---	------------	-------------------

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工

・浜松市公営住宅等長寿命化計画(R3~R12)を策定し、住棟別に「集約建替、団地内集約、維持管理、用途廃止」を計画した。

現状

- ・滞納者対策として納付指導、法的措置等積極的に進めてきたことにより、滞納額は減少している。
- ・耐用年数を過ぎた住宅の入居者に対し退去や住替を指導することにより、用途廃止をし借地解消を図った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 拡大

・浜松市公営住宅等長寿命化計画(R3~R12)により、更なる団地集約や用途廃止のため、入居者移転事業を拡大していく。 ・滞納者への納付指導や法的措置を今後も引続き行っていくことで、さらなる滞納額の減少や収納率の向上につなげていく。 ・耐用年数の過ぎた市営住宅の入居者へ退去や住替の指導を行うことで、適正な団地管理や借地解消につなげていく。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)



〇施設点検等を定期的に実施し、老朽化した建物や設備等の修繕を計画的に行い、良好な居住環境の確保とともに適正な維持管理を行 っ

○法人が連帯保証人と同等の役割を果たす家賃債務保証制度を導入し、市営住宅への入居の円滑化を図る。

- ○指定管理者の業務に対する定期的な確認及び検査を実施し、第三者委員を含めた事後評価により、適正な指定管理事業の推進を図る。 ○浜松市公営住宅等長寿命化計画(R3~R12)による団地集約や用途廃止等のため、円滑な入居者移転を推進する。
- 〇耐用年数を経過し、老朽化が著しい市営住宅は、入居者の退去後、速やかに空家の用途廃止(解体)を行うとともに、借地については返還をして借地解消を図る。
- 〇滞納者に督促状・催告書を適宜発送し納付指導を強化する。初期滞納者(2か月分滞納者)には、直接訪問等による納付催告を行うなど、 早期の滞納解消を図る。また、長期(高額)滞納者に対しては、連帯保証人への催告を強化する。
- 〇収入超過者に収入超過者認定通知書を送付すると共に、収入に応じた割増賃料を住宅使用料に賦課することにより、明渡しの努力を促 す。

令和3年度分野基本政策政策予算費目所属コード事業(担当課)(責任者)(基準日)0303070100213500002住宅課平口学R3.7.1

事業シート (事業名) 02 市営住宅ストック総合改善事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「浜松市公営住宅等長寿命化計画(R3~R12)」に基づき、今後も維持管理と位置付けた団地・住棟については、 長寿命化工事・居住性向上工事など国交付金を活用した改善事業により、入居者の安全性・快適性の確保など 居住環境の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年	開始年度 終了予定 会計区分		事務区分	根拠法令等				
H23	-	一般会計	自治事務(法令義務)	公営住宅法、市営住宅条例				

(3) 事業の位置付け

主要事業	0	※「総合戦略	合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。									
総合戦略	0	(施策)	III-4(1)ア									
重点戦略	_	(戦略項目)										

(4) 関連するSDGsのゴール

ſ								
I	⑪都市							
	事業とゴールの関連性		安定と安心	が持続でき	る住生活の	D実現		

2 事業コストの状況(千円)

			R1	R2	R3	R4	R5	R6
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
事業費(千円)		予算	359,905	435,389	326,375			
尹未負(十口)		決算	352,158	431,326				
		国·県支出	123,384	164,655	132,460			
		市債						
		その他		218,000	30,015			
		一般財源	228,774	48,672	163,900			
		一般会計繰入金						
人件	費(幸	吸酬等)(A)						
人件:	費(丿	(工分)(B)	22,400	18,200	23,840			
		正規	3.2	2.6	3.2			
人工		再任用(h31)			0.4			
人工		再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)							
年間経費(予算	又は決算+A+B)	374,558	449,526	350,215			

<u> </u>	** >4. -	~!~ ~	, ,			· · — ~~ ·	<u> </u>		
指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
既存ストックを効率的・効果的に活用 し、安全性を確保した住宅			目標	9	8	4	4	5	6
(外壁改修工事・棟)			実績	10	11				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属⊐ード 事業 (担当課) (責任者) (基準日) 03 03 07 01 002135000 02 住宅課 平口 学 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 〇老朽化した建物や設備等を計画的に改修することにより、既存ストックを長期に活用し、維持管理コストの縮減を図る と共に、居住性能の向上と安全性の確保を図る。R2年度の工事内容は以下のとおりである。
 - ・外壁改修工事(クラックや爆裂の補修等により危険性を回避するなど、外壁を改修する工事)...4団地8棟
 - ・屋上防水工事(飛散の恐れのある屋根材や防水シートの撤去、改修により危険性を回避するなど、屋上防水を改修する工事)...3団地6棟
 - ・給水施設改修工事(給水方式を直結直圧方式に見直し、落下の恐れのある高架水槽を撤去するなど、給水設備の 改修を実施した工事)…2団地9棟
- 〇給水施設の改修に伴う水道加入負担金、設計審査手数料、工事検査手数料の支出を行う。

5 前年度(R2年度)事業評価(Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度 <u>計画通り</u>

【成果】

- 〇ストック総合活用計画に基づき、下記の改修工事を実施し、老朽化した施設の安全性向上や長寿命化により維持管理コストの縮減が 図られた。執行差金や団地状況により、外壁改修と屋上防水工事は3棟増、給水施設改修工事は3棟減とした。
- ・外壁改修工事 4団地 11棟 214戸 (金指団地:2棟30戸、天神団地:2棟24戸、豊岡団地:2棟80戸、富吉団地5棟80戸)
- ·屋上防水工事 3団地 9棟 190戸 (金指団地:2棟30戸、豊岡団地:2棟80戸、富吉団地5棟80戸)
- ·給水施設改修工事 1団地 6棟 65戸 (富吉団地:6棟65戸)

【課題】

社会資本整備総合交付金を活用した事業(長寿命化工事・居住性向上工事)は、交付金の配分率により事業執行が左右される。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など) 引き続き、事業を計画的に推進するためには、確実な財源確保が求められる。

6 事業の見直し(Action)



(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 国・県補助金 / 改修・更新 事業費 現状 人工 縮小 ・R2年度は、「浜松市営住宅ストック総合活用計画(H23~R2)に基づき、外壁・屋上防水改修工事など国の社会 資本整備総合交付金を活用した改善事業を延べ8団地26棟469戸実施した。

国交付金事業は、交付金の配分率によって執行が左右されるが、R2年度は概ね計画通り事業が実施できた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 国・県補助金 / 改修・更新 事業費 拡大 人工 拡大

- ・交付金の配分を受けたなかで、優先度が高い工事を計画的に実施できるよう進捗管理していく。
- ・交付金の効率的な活用にあたり、柔軟な対応ができるよう実施設計業務を工事の前年度に行うなど、計画的に 事業を進める。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)



〇老朽化した建物や設備等を計画的に改修することにより、既存ストックを長期に活用し、ライフサイクルコストの縮減を図ると共に、居住性能の向上と安全性の確保を図る。今年度(R3)計画する工事内容は以下のとおりである。

- ・外壁改修工事(クラックや爆裂の補修等により危険性を回避するなど、外壁を改修する工事)...2団地4棟
- ・屋上防水工事(飛散の恐れのある屋根材や防水シートの撤去、改修により危険性を回避するなど、屋上防水を改修する工事)…3団地11棟
- ・給水施設改修工事(給水方式を直結直圧方式に見直し、落下の恐れのある高架水槽を撤去するなど、給水設備を改修する工事)...2団地5棟
- ○給水施設の改修に伴う水道加入負担金、設計審査手数料、工事検査手数料の支出を行う。

令和3年度分野基本政策政策予算費目所属コード事業(担当課)(責任者)(基準日)0303070100213500003住宅課平口学R3.7.1

事業シート

(事業名) 03 市営住宅建設事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

耐用年数の1/2以上を経過し、老朽化が進む市営住宅は、地域環境や居住環境が著しく低下しているため、集約建替事業の推進により、増大する維持保全費の抑制と居住環境の改善を図る。また、少子・高齢社会への対応として、子育て世帯、高齢世帯に配慮した安全で快適な住宅を供給し、住宅に困窮する低所得者の居住の安定を図る。

(2) 事業の性質

月	開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	S24	-	一般会計	自治事務(法令義務)	公営住宅法

(3) 事業の位置付け

主要事業	0	※「総合戦略	「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。								
総合戦略	0	(施策)	近策) III-4(1)ア								
重点戦略	-	(戦略項目)									

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市					
<u> </u>	安定と安心が持続でき	る住生活の実現	1		

2 事業コストの状況(千円)

2 事未コヘドの	WW.	6 (J)						
			R1	R2	R3	R4	R5	R6
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
事業費(千円)		予算	819,418					
		決算	819,417					
		国•県支出	384,980					
		市債						
		その他						
		一般財源	434,437					
		一般会計繰入金						
人件	費(幸	吸酬等)(A)						
人件	費(丿	(工分)(B)	11,900	10,500				
		正規	1.7	1.5				
人工	, 一 再任用(h31)							
人工	再仕用(N26)							
		年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算	又は決算+A+B)	831,317	10,500				

3 学术以11张以仅从 (NT.主然我的政化十及、NO.1801我的 各个时间政化十次/										
指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	
集約化検討対象住宅の選定(戸)			目標	867	867	867	867	867	965	
(総数)			実績	802	802					
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							

			(管理番号			viir	(Im Ale EM)	((11) (
令和3年度	分野 03	基本政策 03	政策 07	予算費目 01	所属コード	事業 03	(担当課)	(責任者)	(基準日)
4 前午年/D2					002135000	03	住宅課	平口 学	R3.7.1
4 前年度(R2 ○湖東団地集網					かけた床内部	取れた			
							っ。 今後の市営住宅	建設事業を計	画する。
		1 2003 110 10	э нг		, 1		, X		_ , •
5 前年度(R2	(年本)	車券沙沙	# (Ch	ock)	4 4				
3 削牛及(K2 (1)事業の成果			щ (Сп	eck)					
(エ)事業の成界 指標の達成度		。 遅れている							
	_		-	广 内調	塾により今後	の方向や	生や課題を検討	l.た結果 R5年	度以際に予
							まればこれで 動用の在り方を		
建替の事業化に				て、調整	をすることとし	た。但し	、既存住棟の改	攻修工事(3棟)は	、市営住宅ス
トック総合改善					\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	- 		We	
O「浜松市公営 事業化を検討す		長寿命化	と計画(F	₹3 ~ R12)」により、闷	果団地な	よどの建替え事	業については、	R5年度以降に
争未化を快的? 	<i>う</i> る。								
(2) 本春七 **	F41 🔨 4	▽ :	10 ale 114	/ * ***	ᄮᄼᇷᇙᄔ	## A ##	- #u#	4回仕の私立た	~ 12\
(2) 考慮すべる 湖東団地集約3									
冰果凶地朱利第 	生省争:	未は、RO -	干及以降	打しアル	511 (C1.0)	上地利用	1万町]の兄直し	ルーロイグセ(進)	හිත.
6 事業の見直	IL (A	ction)							
(1) 前年度(R	2年度)	見直し内	容(実施	結果の	振り返り)				
大項目	終了	小項	_		/		事業費	人工	
						市営住宅	記建設事業は、R	3年度以降に予	定されている
「土地利用方針	「」の見	直しに合え	つせて進	めること	とした。				
(2) 当年度(R:	3 年 度)	以降目前	11 内突	(会後の	方向性)				
大項目	多年及 / 終了			7 60	/		事業費	人工	
				宅等長	, 寿命化計画	(R3~R1	.2)」により、R54		と とと検討す
る。									
7 当年度(R3	左 曲 \	事 朱 中 4	t ch sto	(Dlam	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				
	干及	争未天》	也內谷	(Plan)				
事業予定なし。									

令和3年度分野基本政策
03政策
07予算費目
01所属コード
002135000事業
04(担当課)
住宅課(責任者)
平口
平口
学基準日)
R3.7.1

事業シート (事業名) 04 住まいづくり推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市住生活基本計画の推進と住まいづくり全般にわたる調査研究及び施策を推進することにより、市民の住生活の安定の確保及び居住環境の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H28	-	一般会計	自治事務(法令義務)	住生活基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	0	※「総合戦略	「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。								
総合戦略	0	(施策)	近策) III-4(1)ア								
重点戦略	-	(戦略項目)									

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市					'
事業とゴールの 関連性	安定と安心が持続でる	きる住生活の)実現		

2 事業コストの状況(千円)

2 事未コヘトの	ンヘル	6 (J)						
			R1	R2	R3	R4	R5	R6
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
車業弗/工四)	/ 子田、 予算		40,610	22,110	36,317			
事業費(千円)		決算	39,712	13,887				
		国•県支出						
		市債						
		その他						
		一般財源	39,712	13,887	36,317			
		一般会計繰入金						
人件	費(幸	吸酬等)(A)						
人件	費(丿	(工分)(B)	21,000	17,080	18,060			
		正規	3.0	2.2	2.3			
人工	д 一 再任用(h31)							
人工	八工 再任用(h26)							
	会計	年度任用職員(人事課予算)		0.6	0.7			
年間経費(予算	又は決算+A+B)	60,712	30,967	54,377			

		~·!~					<u> </u>		
指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
子どもを生み育てやすい環境に対			目標	32.3	35	39	42	46	50
する満足度(%)			実績	21.5	24.3				
住宅の満足度(%)			目標	-	-	-	79	-	-
住宅の洞足及(%)			実績	-					
住んでいる地域の住みやすさに対			目標	60.9	61	62	63	64	65
する満足度(%)			実績	58.7	60.2				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(責任者) 事業 (担当課) (基準日) 政策 予算費目 所属コード 令和3年度 分野 基本政策 03 07 04 住宅課 平口 学 03 01 002135000 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

〇浜松市住生活基本計画(平成29年度から令和8年度まで)に基づき、庁内各課が実施する住宅に関する施策について、進 捗管理を行い、必要に応じて連携・協調を図る。

- 〇市内にある分譲マンションの適正な維持・管理を促進するため、マンション管理士の協力のもと、管理を学ぶ講座として「マンション管理セミナー」を年間2回開催する。
- 〇市民の要望に対して、住まいの基礎的知識やこれからの住まいづくりについて「出前講座」を実施する。

〇住まいづくりの視点から三世代同居等を促進するため、多世帯住まい支えあい事業(家族支えあい環境支援補助金事業) を実施する。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度 <u>計画通り</u>

【成果】

- ○浜松市住生活基本計画に「具体の取組」として位置づけた事業について、毎年度の進捗状況管理・評価を実施した。
- 〇マンション管理士の協力のもと、「マンション管理セミナー」を年間2回開催予定であったが、コロナ禍により2回とも開催を中止した。
- ○住まいづくりガイドを発行し、住まいに係る基礎知識や支援制度などを市民へ情報提供した。
- 〇住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録制度を平成29年10月25日から施行した。R3年3月末現在の登録は1,152件7,042戸。
- 〇住まいづくりの視点から三世代同居等を促進するため、平成29年度から令和3年度までの5ヶ年事業として、家族支えあえ 環境支援補助金を交付した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など) コロナ禍における新たな生活様式に対応した事業の実施や計画の見直しが求められる。



6 事業の見直し(Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 | 小項目 | 非常勤・再任用 | / | 業務改善 | 事業費 | 現状 | 人工 | 縮小

- ・当初計画していたR2年度事業について、コロナ禍により開催を中止したセミナーを除き、計画通り実施することができた。
- ・正規職員が実施していた補助金業務など一部の業務について、会計年度任用職員の業務範囲とした。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・浜松市住生活基本計画に基づき、少子高齢化、人口減少時代に対応した、既存住宅ストックの有効活用、人口流入や子育て支援等の促進施策に取り組んでいく。三世代同居等を促進する多世帯住まい支えあい事業を平成29年度からスタートし、 今後は居住支援施策、分譲マンション施策など、さらに民間住宅施策を充実していく。
- ・令和3年度では、住生活基本計画(全国計画)見直し(R3.3閣議決定)や社会経済情勢等の変化を踏まえ、計画を見直す。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)



〇浜松市住生活基本計画(計画期間:平成29年度から令和8年度まで)について、社会経済情勢の変化を踏まえ、住生活基本計画(全国計画)見直し(R3.3閣議決定)に合わせて見直しを実施する。

〇市内にある分譲マンションの適正な維持・管理を促進するため、マンション管理士の協力のもと、管理の基礎等を学ぶ講座 として「マンション管理セミナー」を年間2回開催する。

〇市民の要望に対して、住まいの基礎的知識やこれからの住まいづくりについて「出前講座」を実施する。

〇安心感のある子育て環境づくりのため、住まい及び居住環境の整備に補助を行い、子育て世帯と親世帯との交流を支援する。

令和3年度分野基本政策政策予算費目所属コード事業(担当課)(責任者)(基準日)0303070100213500005住宅課平口 学R3.7.1

事業シート

(事業名) 05 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢化社会の急速な進展に伴い、高齢者が自立し、安心して暮らせるよう、民間賃貸住宅市場において、緊急通 報サービスなどが整備された優良な賃貸住宅を供給することにより、高齢者の居住の安定を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H14	R7	一般会計	自治事務(法令義務)	高齢者の居住の安定確保に関する法律

(3) 事業の位置付け

	主要事業	0	※「総合戦略	」「重点戦略」認	核当事業 及び	政策実現のた	とめ特に重要な	は事業を主要事	事業とする。	
I	総合戦略	0	(施策)	III-4(1)ア						
ſ	重点戦略	_	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市							
	ゴールの 車性	安定と安心	が持続でき	る住生活の)実現		

2 事業コストの状況(千円)

= + W-1 (1 4)								
			R1	R2	R3	R4	R5	R6
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
市業弗/イ田)		予算	31,820	31,820	32,292			
事業費(千円)		決算	30,537	29,979	-			
		国•県支出	15,249	14,970	16,109			
		市債						
		その他						
		一般財源	15,288	15,009	16,183			
		一般会計繰入金						
人件	費(幸	吸酬等)(A)						
人件	費(丿	(工分)(B)	4,900	3,220	4,340			
		正規	0.7	0.3	0.5			
人工		再任用(h31)						
人工		再任用(h26)						
	会計	年度任用職員(人事課予算)		0.4	0.3			
年間経費(予算	又は決算+A+B)	35,437	33,199	36,632			
		·		•	•	•		

	11 JA H		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	O I INC	4 0001119		<u> </u>		
指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
家賃減額補助を行う高齢者向け優			目標	123	123	123	123	123	79
良賃貸住宅(管理戸数)			実績	104	103				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日) 令和3年度 分野 03 07 01 002135000 05 住宅課 平口 学 03 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

○市が認定した民間の高齢者向け優良賃貸住宅8団地(123戸)に対して、家賃減額補助を行う。

所有者に、入居者に対する家賃減額補助額を年4回(第1四半期~第3四半期概算払、第4四半期精算)に分けて 支払い、入居者は家賃から補助額を差し引いた額を負担する。

事業費の財源は国1/2・市1/2で、先に市から所有者に全額支払いし、年度末補助確定後、1/2を国から受入する。

- ·令和5年度 補助·管理終了 3団地 44戸
- ·令和6年度 補助·管理終了 3団地 22戸
- ·令和7年度 補助·管理終了 2団地 57戸

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度 <u>計画通り</u>

【成果】

〇8団地103戸に対しての家賃減額に対する補助を行い、居住環境の良好な賃貸住宅の供給により、高齢者の居 住の安定を図ることができた。

【課題】

○空室に対する更なる入居促進が今後の課題である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」が高優賃からサービス付き高齢者向け住宅に制度変更して

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

改善 小項目 非常勤•再任用 / 業務改善事業費 現状 人工 縮小 大項目 正規職員が実施していた担当業務を会計年度任用職員の業務範囲とした。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

現状 小項目 事業費 大項目

現状 引き続き前年度と同様に各団地の管理期間(補助対象期間)が終了するまで事業を継続する。

- ·令和5年度 補助·管理終了 3団地 44戸
- ·令和6年度 補助·管理終了 3団地 22戸
- ·令和7年度 補助·管理終了 2団地 57戸

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)



人工

現状

〇市が認定した民間の高齢者向け優良賃貸住宅8団地(123戸)に対して、家賃減額補助を行う。

所有者に、入居者に対する家賃減額補助額を年4回(第1四半期~第3四半期概算払、第4四半期精算)に分け て支払い、入居者は家賃から補助額を差し引いた額を負担する。

事業費の財源は国1/2・市1/2で、先に市から所有者に全額支払いし、年度末補助確定後、1/2を国から受入す る。

- ·令和5年度 補助·管理終了 3団地 44戸
- ·令和6年度 補助·管理終了 3団地 22戸
- ·令和7年度 補助·管理終了 2団地 57戸

令和3年度分野基本政策政策予算費目所属コード事業(担当課)(責任者)(基準日)0303070100213500006住宅課平口 学R3.7.1

事業シート (事業名) 06 災害対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

静岡県第4次被害想定に基づく建設型応急仮設住宅の必要戸数19,896戸を確保するため、建設可能敷地を調査 し「応急仮設住宅建設可能敷地個別台帳」の整備を行うもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H24	_	一般会計	自治事務(法令義務)	災害救助法

(3) 事業の位置付け

主要事業	0	※「総合戦略	」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	0	(施策)	III-1(1)ア
重点戦略	_	(戦略項目)	

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市					
事業とゴールの 関連性	災害時における迅速な住ま	いの確保への対	応		

2 事業コストの状況(千円)

			R1	R2	R3	R4	R5	R6
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
事業費(千円)		予算	5,873	9,724	7,340			
尹木貝(111)		決算	5,588	9,240				
	国	國·県支出						
		市債						
		その他						
		一般財源	5,588	9,240	7,340			
	一般	会計繰入金						
人件	貴(報酬等)((A)						
人件	き(人工分)((B)	2,100	2,100	2,100			
	Ī	E規	0.3	0.3	0.3			
人工	再任	用(h31)						
八工	再任	用(h26)						
	会計年度任用	職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算	算+A+B)	7,688	11,340	9,440			

	12 INCH 42	<u> </u>	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		H 455414		<u> </u>		
指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
応急建設住宅(建設候補地)の台帳			目標	19,896	19,896	19,896	19,896	19,896	19,896
整備(戸)※駐車場あり			実績	15,071	15,894				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属□一ド 事業 (担当課) (責任者) (基準日) 03 03 07 01 002135000 06 住宅課 平口 学 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容(Do)

○事業内容

※平成30年度の「応急仮設住宅建設候補地調査(公有地137敷地+民有地63敷地:計200敷地)」の結果に基づき、令和元年度に公有地30敷地の個別台帳を作成した。令和2年度も引き続き、公有地53敷地について個別台帳化を行う。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

【成果】

※令和2年度は新たに建設可能敷地53敷地を調査し、駐車場ありで823戸分の個別台帳を整備した。

【課題】

- ・静岡県第4次被害想定で示された必要戸数(19,896戸)を早急に確保する必要がある。
- →整備済台帳はR3.3月末で15,894戸分(充足率79.8%)であり、必要戸数には4,002戸不足する。
- 市有地のみでは想定必要戸数の確保が難しいため、民有地を含めた台帳化を継続的に実施する必要がある。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など) これまでに生じた災害において、応急仮設住宅に関する新たな経験・教訓が蓄積されている。

6 事業の見直し(Action)



(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 拡大 人工 現状

・引き続き、平成30年度の「応急仮設住宅建設候補地調査」の結果を基に公有地の個別台帳化を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 | 小項目 | 収集・分析 | / |

| 事業費 | 拡大 | 人工 | 現状

- ・今後は、民有地等の建設可能候補地を対象とした地権者等との交渉により候補地を増やし建設可能戸数を確保する。
- ・また、県立高校敷地(静岡県教育委員会所有)について、個別台帳化は済んでいるため建設候補地として戸数のカウントに加えるための協議を行う。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)



○事業内容

応急仮設住宅建設候補地(建設可能戸数)とした敷地ごとの個別台帳整備とデータ化を進めるため、業務委託を実施する。 令和3年度は残り36敷地の個別台帳を整備する。

- 1. 応急仮設住宅建設可能性調査及び個別台帳等作成
 - ・資料収集、防災関連調査、現地調査、公図調査、ライフライン調査、周辺状況調査、敷地平面図作成、配置計画図作成(駐車場有り・無しの2種類)、個別台帳等作成
- 2. GISデータ作成
 - ・建設可能敷地のポイントデータ、周辺状況のポイントデータ、個別台帳等(PDF版)(ポイントデータ関連付け)

·台帳整備状況 計 15,894戸 (315敷地)

(駐車場あり、R3.3月末現在、がれき置き場候補地の対象となっているものを含む)

平成30年度 新たな応急仮設住宅建設可能候補地を200敷地抽出(公有地137敷地、民有地63敷地)

令和元年度 平成30年度に抽出した新たな建設候補地のうち、公有地30敷地の台帳整備化 令和2年度 平成30年度に抽出した新たな建設候補地のうち、公有地53敷地の台帳整備化

		(答:	理番号)								
令和3年	変 分野	基本政策 政	策 予算費	計 所属コー		業	(担当調		責任者)	(基	進 年日)
	03	03 0	7 01	002135	000	07	住宅誤	3	平口 学	R	3.7.1
事業	シート	(事業	名)07	(新規)住	宅施策	デジタ	ル運営約	圣費(一舟	设諸経費	貴のみ)	
1 基本情: (1) 事業		業対象									
(-) 3-2141		147.3.234									
(2) 事業(の性質										
開始年度	終了予定	会計区分		事務区	分			根	拠法令	等	
S24	-	一般会計	自治事務(法令義務)							
(3) 事業(の位置付	けけ									
主要事業	_	※「総合戦略」「	重点戦略」詞	亥当事業 及び	が政策実	現のため	特に重要な	事業を主要	要事業とす	る。	
総合戦略	-	(施策)									
重点戦略	<u> </u>	(戦略項目)									
(4) 胆油:	± 3 S D C	isのゴール									
(4) 闵廷	9 અ ઉપા	15074 - 10									
									'	'	
事業とコ 関連											
2 事業コス	ストの状況	见(千四)									
2 尹木一/	\1'\J\\/	JC (1 J/									
				R1	R	2	R3	R4	R	5	R6
		코 ₩		R1 (2019)	(202		(2021)	R4 (2022)	(20)		R6 (2024)
事業費(千円)	予算									
事業費(千円)	予算 決算 国·県3	支出				(2021)				
事業費(千円)	決算 国·県3 市債	E				5,086				
事業費(千円)	決算 国・県 市債 その	他				(2021)				
事業費(千円)	決算 国・県 3 市債 その 一般則	t 他 才源				5,086				
事業費(人件費(決算 国・県 市債 その 一般則 一般会計 報酬等)(A)	t 他 才源				5,086 5,086				
事業費(人件費(決算 国・県3 市債 その・ 一般則 一般会計 報酬等)(A) 人工分)(B)	t 他 才源				5,086 5,086 5,086				
	人件費(決算 国・県3 市債 その 一般則 一般会計 報酬等)(A) 人工分)(B) 正規	も 他 け源 繰入金				5,086 5,086				
事業費(·	人件費(決算 国・県3 市債 その・ 一般則 一般会計 報酬等)(A) 人工分)(B)	慢他 付源 繰入金)				5,086 5,086 5,086				
人工	人件費(人件費(決算 国・県 う 市 信 そのの 一般 会計 報酬等)(A) 人工分)(B) 正規 再任用(h31 再任用(h26	慢他 付源 操入金))) 事課予算)				5,086 5,086 5,086 0.1				
人工年間	人件費(人件費(会 会 経費(予算	決算 国・県 引 市 信 そのの 一般 会計 報酬等)(A) 人工分)(B) 正規 再任用(h31 再任用(h26 十年度任用職員(人	慢他 大源 繰入金))) 事課予算) +B)	(2019)	(202	20)	5,086 5,086 5,086 0.1 0.1 6,066	(2022)	(20)		
人工年間	人件費(人件費(会 会 経費(予算	決算 国・県 う 市 信 そのの 一般 会計 報酬等)(A) 人工分)(B) 正規 再任用(h31 再任用(h26	慢他 他 村源 操入金)) 事課予算) +B) 点戦略最	(2019)	(202 R6:#	20)	5,086 5,086 5,086 980 0.1 6,066	(2022)	(20)	23)	(2024)
人工年間	人件費(人件費(会 会 経費(予算	決算 国・県。 市信 そのの 一般則 一般会計 報酬等)(A) 人工分)(B) 正規 再任用(h31 再任用(h26 大は決算+A- では決算+A- で況は決算+A-	慢他 大源 繰入金))) 事課予算) +B)	(2019)	(202	20)	5,086 5,086 5,086 980 0.1 6,066 8-基本記	(2022)	(20) 冬年度)		
人工年間	人件費(人件費(会 経費(予算 指標のも	決算 国・県。 市信 そのの 一般則 一般会計 報酬等)(A) 人工分)(B) 正規 再任用(h31 再任用(h26 大は決算+A- では決算+A- で況は決算+A-	した。 (他) (付加) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	(2019) (2019) (2019) (2019) (2019) (2019)	(202 R6:#	20) S合戦略 R1	5,086 5,086 5,086 980 0.1 6,066 8-基本記	(2022) 計画最終 R3	(20) 冬年度)	R5	(2024)
人工年間	人件費(人件費(会 経費(予算 指標のも	決算 国・県。 市信 そのの 一般則 一般会計 報酬等)(A) 人工分)(B) 正規 再任用(h31 再任用(h26 大は決算+A- では決算+A- で況は決算+A-	した。 (他) (付加) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	(2019) 操終年度、 ^{電点戦略} ^{戦略項目}	(202 R6:終 年度	20) S合戦略 R1	5,086 5,086 5,086 980 0.1 6,066 8-基本記	(2022) 計画最終 R3	(20) 冬年度)	R5	(2024)
人工年間	人件費(人件費(会 経費(予算 指標のも	決算 国・県。 市信 そのの 一般則 一般会計 報酬等)(A) 人工分)(B) 正規 再任用(h31 再任用(h26 大は決算+A- では決算+A- で況は決算+A-	した。 (他) (付加) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	(2019) 終年度、 重点戦略 戦略項目	(202 R6: 終 年度 目標	20) S合戦略 R1	5,086 5,086 5,086 980 0.1 6,066 8-基本記	(2022) 計画最終 R3	(20) 冬年度)	R5	(2024)
人工年間	人件費(人件費(会 経費(予算 指標のも	決算 国・県。 市信 そのの 一般則 一般会計 報酬等)(A) 人工分)(B) 正規 再任用(h31 再任用(h26 大は決算+A- では決算+A- で況は決算+A-	した。 (他) (付加) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	(2019) 上終年度、 ^{重点戦略} 戦略項目	(202 R6: 統 年度 目標	20) S合戦略 R1	5,086 5,086 5,086 980 0.1 6,066 8-基本記	(2022) 計画最終 R3	(20) 冬年度)	R5	(2024)
人工年間	人件費(人件費(会 経費(予算 指標のも	決算 国・県。 市信 そのの 一般則 一般会計 報酬等)(A) 人工分)(B) 正規 再任用(h31 再任用(h26 大は決算+A- では決算+A- で況は決算+A-	した。 (他) (付加) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	(2019) 上終年度、 ^{重点戦略} 戦略項目	R6: 終 年 [] 標	20) S合戦略 R1	5,086 5,086 5,086 980 0.1 6,066 8-基本記	(2022) 計画最終 R3	(20) 冬年度)	R5	(2024)

目標 実績 目標 実績

令和3年度	分野 03	基本政策			所属コード	事業 07	(担当課) 住宅課	(責任者)	(基準日)
4 前年度(R2					002135000	07	壮七 誄	平口 学	R3.7.1
1 134 1 122 (144	<u> </u>		ог т д	(20)					
5 前年度(R2	2年度)	事業評値	西(Cł	neck)	₹				
(1)事業の成界	と課題			•					
指標の達成度									
(2) 考慮すべ	き社会組	経済状況(の変化	(新たな	社会課題や	機会、流	法制度の改正、個	也団体の動向な	(ど)
	- : /=	\							
6 事業の見頂 (1)前年度(P			灾 (宝龙	な結里の	集い近い				
6 事業の見頂 (1) 前年度(R _{大項目}				拖結果の	振り返り)		事業費	人工	
(1) 前年度(R		見直し内		歯結果の	振り返り)		事業費	人工	
(1) 前年度(R		見直し内		色結果の	振り返り)		事業費	人工	
(1) 前年度 (R 大項目	2年度)) 見直し内 小項[=		1		事業費	人工	
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R	2年度)	り見直し内 小項目 小項目 以降見直	し内容		1				
(1) 前年度 (R 大項目	2年度)) 見直し内 小項[し内容		1		事業費	人工	
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R	2年度)	り見直し内 小項目 小項目 以降見直	し内容		1				
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R	2年度)	り見直し内 小項目 小項目 以降見直	し内容		1				
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R 大項目	3年度)	見 直し内 小項 以降見直 小項	日内容	(今後の	方向性)				
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R	3年度)	見 直し内 小項 以降見直 小項	日内容	(今後の	方向性)				
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R 大項目	3年度)	見 直し内 小項 以降見直 小項	日内容	(今後の	方向性)				
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R 大項目	3年度)	見 直し内 小項 以降見直 小項	日内容	(今後の	方向性)				
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R 大項目	3年度)	見 直し内 小項 以降見直 小項	日内容	(今後の	方向性)				
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R 大項目	3年度)	見 直し内 小項 以降見直 小項	日内容	(今後の	方向性)				
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R 大項目	3年度)	見 直し内 小項 以降見直 小項	日内容	(今後の	方向性)				
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R 大項目	3年度)	見 直し内 小項 以降見直 小項	日内容	(今後の	方向性)				
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R 大項目	3年度)	見 直し内 小項 以降見直 小項	日内容	(今後の	方向性)				
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R 大項目	3年度)	見 直し内 小項 以降見直 小項	日内容	(今後の	方向性)				
(1) 前年度(R 大項目 (2) 当年度(R 大項目	3年度)	見 直し内 小項 以降見直 小項	日内容	(今後の	方向性)				

		(管	理番号)									
令和3年度	分野 03		t策 予算費)7 01	費目 所属: . 00213			事業 08	(担当語 住宅語		(責任者) 平口 学		基準日) .3.7.1
事業シー	٠,	(事業	名)08	住宅施	策道	運営	'経費(一般諸	経費の	み)		
1 基本情報 (1) 事業目的	•事業	対象										
(2) 事業の性												
	'予定			事務₺					根	拠法令	等	
S24		一般会計	自治事務(法令義務	务)							
(3) 事業の位	置付的	t										
主要事業	_	※「総合戦略」	「重点戦略」詞	核当事業 及	ひ 政	策実	現のため	特に重要な	事業を主	要事業とす	·る。	
総合戦略	_	(施策)										
重点戦略	_	(戦略項目)										
(4) 関連する	SDGs	ロゴール										
(1)		7,5										
事業とゴール 関連性	· の											
2 事業コストの	/ 朴 沿	(千円)										
と ずネコハド	<i>/ 1</i> /\ <i>/</i> //	/(J/		R1		R2	2	R3	R4	R	25	R6
				(2019)		(202	-	(2021)	(2022)	(20	23)	(2024)
事業費(千円)) —	予算		33,69			929	5,700				
,		決 算 国·県		28,31	.9	8,	716					
		市信										
		その	他	27,25	3		754	4,585				
		一般則		1,06	6		962	1,115				
1 /4	L ## / +r	一般会計	繰人金									
人件費(報酬等)(A) 人件費(人工分)(B)			10,360		10,360		13,040					
八日	- 負 (八	正規			.2	10,	1.2	1.4				
		再任用(h31)		112		114		0.2				
人工		再任用(h26										
		年度任用職員(ノ		0.			0.7	0.9				
年間経費	(予算)	又は決算+A		38,67			076	18,740				
3 事業の指標	<u>の状</u>	兄 (R4:重	点戦略最	長終年度	, Re	5: 総						
指标	標名和	尔	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年月	芰	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
					目村	票	()					()
					実約							

目実目実目実目実

令和3年度	分野 03	基本政策 03		予算費目	所属コード			(責任者)	(基準日)
4 前年度(R					002135000	08	住宅課	平口 学	R3.7.1
- 13.9 1 /2 (1-1.1	<u> </u>		<u> </u>	(20)					
5 前年度(R	2年度)	事業評価	E (Ch	neck)	4				
(1)事業の成児	果と課題								
指標の達成度									
(2) 考慮すべ	き社会総	圣済状況の	の変化	(新たな	社会課題や	機会、	法制度の改正、他	也団体の動向な	(ど)
	- . /.	\			T				
6 事業の見ī (1) 前年度(R			灾 (宝龙	を経里の	指い近い)				
大項目	2十尺/	小項		いたし木・ノ	10式り返り/ 		事業費	人工	
(2) 当年度(R 大項目	3年度)	以降見直 小項目	し内容	(今後の)	方向性)		事業費		
		/」、/只 [-		//		尹木貝		
								人工	
				/					
7 当年度(R.	3年度)			(Plan) 🗸				
7 当年度(R	3年度)			(Plan) 🗸				
7 当年度(R	3年度)			(Plan) 🗸				
7 当年度(R.	3年度)			(Plan) 🔱				
7 当年度(R	3年度)			(Plan) 🗸			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
7 当年度(R	3年度)			(Plan) 🗸				
7 当年度(R.	3年度)			(Plan) 🔱				
7 当年度(R	3年度)			(Plan) 🗸			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
7 当年度(R	3年度)			(Plan)				
7 当年度(R.	3年度)			(Plan)			, AI	